

【最終改正：令和8年2月18日付け 7林国業第229号】

4 林国業第191号
令和4年12月26日

各森林管理局長 殿

林野庁長官

森林整備保全事業（林道工事及び治山工事）に係る工事書類の様式について

国有林野事業における林道工事や治山工事に係る工事書類については、森林整備保全事業工事標準仕様書の制定について（平成29年3月30日付け28林整計第380号林野庁長官通知）や国有林野事業の工事の請負契約に係る契約書について（平成7年11月28日付け7林野管第161号林野庁長官通知）による国有林野事業工事請負契約約款等に基づき書類を作成しているところであるが、情報共有システムの利用の推進及び工事書類の様式の統一による事務処理の円滑化を図るため、別紙のとおり工事書類の様式を定めたので通知する。

また、この通知は、令和5年4月1日以降に請負契約を締結した工事から適用することとし、適用日以前に請負契約を締結した工事については、従前の様式によることを可能とする。

なお、林道工事及び治山工事における施工管理等の様式について（平成8年2月29日付け8林野業一第7号林野庁長官通知）については、令和5年3月31日をもって廃止する。

担当：林政課 業務課	会計経理第1班	支出負担行為第2係
	路網整備班	森林土木専門官
	災害対策班	災害対策分析官

工事関係書類一覧表

工事関係書類					書類作成の位置付け					情報共有システム取扱対象	備考		
作成時期	種別	No.	書類名称	書類作成の根拠	工事関係書類の様式	書類作成者		宛名				提示	
						発注者	受注者	監督職員	支出負担行為担当官等			受注者保管	
工事前	契約図書	契約書	1	工事請負契約書	—	—	○	—	—	—	—	—	
		設計図書	2	森林整備保全事業工事標準仕様書	—	—	○	—	—	—	—	—	—
			3	特記仕様書	—	—	○	—	—	—	—	—	発注者より提供する
			4	数量計算表	—	—	○	—	—	—	—	—	発注者より提供する
			5	図面	—	—	○	—	—	—	—	—	発注者より提供する
			6	現場説明書	—	—	○	—	—	—	—	—	—
			7	(現場説明に対する)質問回答書	—	—	○	—	—	—	—	—	—
	契約関係書類	8	現場代理人等通知書	建設業法第19条の2 工事請負契約約款第10条第1項	様式1	—	○	—	—	○	—	—	—
		9	委任権限除外通知書	工事請負契約約款第10条第4項	—	—	—	○	—	—	—	—	—
		10	請負代金内訳書及び工程表	工事請負契約約款第3条第1項 標準仕様書3-1-1-2 標準仕様書3-1-1-3	様式2、3	—	—	○	—	—	—	—	—
		11	建設業退職金共済制度の掛金収納書	標準仕様書1-1-1-47の5 現場説明書	様式4	—	—	○	—	—	—	—	電子メール等による提出可
		12	建設業退職金共済制度証紙受払簿	平成11年3月31日付け11経第770号 「建設業退職金共済制度の普及徹底について」の5	—	—	—	○	—	—	○	—	購入状況を把握するため、提出を求める場合がある 電子メール等による提示可
		13	請求書(前払金)	工事請負契約約款第35条第1項	様式22(4)	—	—	○	—	—	—	—	—
工事中	施工計画	14	施工計画書	標準仕様書1-1-1-4	—	—	○	●	—	—	○	重要変更の都度提出	
			施工体制台帳	標準仕様書1-1-1-11の1	—	—	○	—	—	—	○	—	
			再下請負通知書	工事請負契約約款第7条 標準仕様書1-1-1-11の1	—	—	○	●	—	—	○	下請契約を締結する全ての工事で提出	
			施工体系図	標準仕様書1-1-1-11の2	—	—	○	—	—	—	○	—	
		15	設計図書の照査確認資料 (契約約款18条第1項1～5号に該当する事実があった場合)	標準仕様書1-1-1-3	—	—	○	●	—	—	○	契約約款18条第1項に該当する事実があった場合のみ提出	
	16	設計図書の照査確認資料 (契約約款18条第1項1～5号に該当する事実がない場合)	—	—	—	○	—	—	○	○	契約約款18条第1項に該当する事実がない場合は提示		
	17	工事測量結果(測量標及び多角点設置)	—	—	—	○	●	—	—	○	—		
	18	工事測量結果(設計図書との差異がある場合)	標準仕様書1-1-1-42	—	—	○	●	—	—	○	設計図書と照合し差異があった場合のみ提出		
	19	工事測量結果(設計図書との差異がない場合)	—	—	—	○	—	—	○	○	設計図書と照合し差異がない場合は提示		
その他	20	再生資源利用計画書	標準仕様書1-1-1-19の4	—	—	○	○	—	—	○	該当する建設資材を搬入する場合、施工計画書へ含めて提出		
	21	再生資源利用促進計画書	標準仕様書1-1-1-19の5	—	—	○	○	—	—	○	該当する建設資材を搬入する場合、施工計画書へ含めて提出		
	22	通知書(建設リサイクル法第11条)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条	—	—	○	—	—	—	—	都道府県知事等に提出 電子メール等による提出可		
	23	説明書(建設リサイクル法第12条)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第1項	—	—	○	—	○	—	—	電子メール等による提出可		
	24	建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第13条に基づく記載事項	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条第1項	—	—	○	—	○	—	—	電子メール等による提出可		
施工中	中間前払金	25	中間前払金認定願	工事請負契約約款第35条第5項	様式14(1)	—	○	—	○	—	—	請求しなくても不要	
		26	工事出来高内訳書	昭和53年7月3日付け53経第1224号 「公共工事の代金の中間前払に係る認定等の取扱いについて」	様式14(2)	—	○	—	○	—	—	—	
		27	検査済材料費計算書	昭和53年7月3日付け53経第1224号 「公共工事の代金の中間前払に係る認定等の取扱いについて」	様式14(3)	—	○	—	○	—	—	—	
		28	請求書(中間前払金)	工事請負契約約款第35条第4項	様式22(5)	—	○	—	—	—	—	—	
	完済部分検査	29	指定部分完成通知書	工事請負契約約款第39条第1項	様式16	—	○	—	—	—	—	—	
		30	(指定部分)引渡書	工事請負契約約款第39条第1項	様式18	—	○	—	○	—	—	—	
		31	請求書(指定部分支払)	工事請負契約約款第39条第1項	様式22(2)	—	○	—	○	—	—	—	
		32	工事出来高内訳書	工事請負契約約款第39条第1項	様式14(2)	—	○	—	○	—	—	—	
	既済部分検査	33	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約約款第38条第2項	様式15	—	○	—	○	—	—	—	
		34	工事出来高内訳書	工事請負契約約款第38条第2項	様式14(2)	—	○	—	○	—	—	—	
		35	請求書(第 回部分払金)	工事請負契約約款第38条第5項	様式22(3)	—	○	—	—	—	—	—	
36	修補完了届	工事請負契約約款第32条第6項	様式20	—	○	—	○	—	—	—	修補がなければ不要		

作成時期	種別	No.	書類名称	書類作成の根拠	工事関係書類の様式	書類作成の位置付け					情報共有システム取扱対象			
						書類作成者		提出先		提示				
						発注者	受注者	監督職員	支出負担行為担当官等			受注者保管		
工期中	契約関係書類	37	工期延長届	工事請負契約約款第22条	様式9	-	○	-	○	-	-	工期の変更を請求しない場合は不要		
		38	工期変更協議	標準仕様書1-1-1-16	-	-	○	●	-	-	-	〃		
		39	支給材料(又は貸与品)請求書	標準仕様書第1-1-1-17の3	様式10	-	○	-	○	-	-	-	支給材料、貸与品がない場合は不要	
		40	支給材料(又は貸与品)受領(又は借用)書	工事請負契約約款第15条第3項標準仕様書第1-1-1-17の4	様式11	-	○	-	○	-	-	-		
		41	支給材料(又は貸与品)返還書	工事請負契約約款第15条第9項標準仕様書1-1-1-17の7	様式12	-	○	-	○	-	-	-		
	その他	42	部分使用承諾書	工事請負契約約款第34条第1項	様式21	○	-	-	-	-	-	▲	部分使用がない場合は不要	
		43	現場発生品調書	標準仕様書1-1-1-18	様式13	-	○	○	-	-	-	○	現場発生品がない場合は不要	
	工事書類	施工管理	44	工事打合せ簿(協議)	標準仕様書1-1-1-22	様式5	○	○	○	-	-	○		
			45	工事打合せ簿(承諾)	標準仕様書1-1-1-22		○	○	○	-	-	-	○	
			46	工事打合せ簿(指示)	標準仕様書1-1-1-22		○	-	-	-	-	-	○	
			47	工事打合せ簿(提出)	標準仕様書1-1-1-22		-	○	○	-	-	-	○	
			48	工事打合せ簿(報告)	標準仕様書1-1-1-22		-	○	○	-	-	-	○	
			49	工事打合せ簿(通知)	標準仕様書1-1-1-22		○	-	-	-	-	-	○	
		50	関係機関との手続き書類(許可等の写し)	標準仕様書1-1-1-40の3	-	-	○	●	-	-	-	○	手続きがない場合は不要	
		51	関係機関との交渉記録(交渉内容報告)	標準仕様書1-1-1-40の8	-	-	○	●	-	-	-	○	交渉がない場合は不要	
		52	確認・立会依頼書	標準仕様書3-1-1-5	様式5	-	○	●	-	-	-	○		
		53	段階確認書	標準仕様書3-1-1-5の6	様式6	-	○	○	-	-	-	○	設計図書で規定された場合に提出	
		54	材料確認書	標準仕様書2-1-2-1	様式5	-	○	●	-	-	-	○	監督職員は材料検査結果を記録	
		55	材料承諾	標準仕様書2-1-2-1	-	-	○	●	-	-	-	○	設計図書及び監督職員が指示する材料について打合簿(承諾)にて提出	
		安全管理	56	安全・訓練等実施状況報告書	標準仕様書1-1-1-31	-	-	○	-	-	-	○	○	
57	工事事故報告書		標準仕様書1-1-1-34	様式7	-	○	○	-	-	-	▲	事故が発生しなければ不要		
工管理	58	工事履行報告書	工事請負契約約款第11条標準仕様書1-1-1-29	様式8	-	○	○	-	-	-	○			
検査	59	出来形図 出来形数量内訳書	標準仕様書1-1-1-26の2	-	-	○	●	-	-	-	▲	既存部分検査、中間技術検査を実施しない場合は不要		
その他	60	廃棄物管理票(マニフェスト)	標準仕様書1-1-1-19の2	搬出先からの証明	-	○	●	-	-	-	▲	産業廃棄物を搬出した場合に廃棄物管理票(マニフェスト)の写しを提出		
工事完成時	契約関係書類	61	完成通知書	工事請負契約約款第32条第1項	様式17	-	○	-	○	-	-			
		62	修補完了届	工事請負契約約款第32条第6項	様式20	-	○	-	○	-	-	-	修補がなければ不要	
		63	引渡書	工事請負契約約款第32条第4項	様式19	-	○	-	○	-	-	-		
		64	請求書(完成払金)	工事請負契約約款第33条第1項	様式22(1)	-	○	-	○	-	-	-		
	工事書類	65	出来形管理図表	標準仕様書1-1-1-28	様式23	-	○	●	-	-	-	▲		
		66	出来形数量	標準仕様書1-1-1-23の2	-	-	○	●	-	-	-	▲		
		67	出来形図	標準仕様書1-1-1-23の3	-	-	○	●	-	-	-	▲		
		68	品質管理図表	標準仕様書1-1-1-28	様式24	-	○	●	-	-	-	▲		
		69	工事材料品質証明書	標準仕様書1-1-1-21	-	-	○	●	-	-	-	▲		
		70	工事写真	標準仕様書1-1-1-25の2	-	-	○	●	-	-	-	▲		
		71	工事特性・創意工夫・社会性等・技術提案確認に関する実施状況	標準仕様書3-1-1-13 平成13年4月2日付け12経第2806号別添「工事に関する入札に係る総合評価簿様式(ガイトライ)」第2V(2)	-	-	○	●	-	-	-	○	該当項目がある場合に報告 工事成績評定要領様式8参照	
	72	工事完成図	標準仕様書1-1-1-24	図面	-	○	●	-	-	-	▲	施工承諾の内容を最終の設計図に反映した図面		
	73	電子納品	標準仕様書3-1-1-7の4	電子媒体	-	○	○	-	-	-	-	GD-R、DVD-R又はBD-R		
その他	74	報告書(建設リサイクル法第18条)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項	-	-	○	○	-	-	-	▲	該当する資材がある場合提出		
	75	再生資源利用計画書(実施書)	標準仕様書1-1-1-19の6 標準仕様書1-1-1-20の2	-	-	○	○	-	-	-	○	該当する建設資材を搬入した場合提出		
	76	再生資源利用促進計画書(実施書)	標準仕様書1-1-1-19の6 標準仕様書1-1-1-20の2	-	-	○	○	-	-	-	○	該当する建設副産物を搬出した場合提出		

(注) 提出欄に「●」表記のある書類は、工事打合せ簿を添付して提出。

情報共有システム取扱対象欄に「▲」表記のある書類は、工事打合せ簿に添付することで、情報共有システムによる提出が可能書類。

工事関係書類様式

番号	書 類 名
様式-1	現場代理人等通知書、経歴書、現場代理人等変更通知書
様式-2	請負代金内訳書
様式-3	工程表、変更工程表
様式-4	建設業退職金共済制度の掛金収納書
様式-5	工事打合せ簿(指示、協議、承諾、提出、報告、通知、立会、確認)
様式-6	段階確認書
様式-7	工事事故報告書
様式-8	工事履行報告書
様式-9	工期延長届
様式-10	支給材料(又は貸与品)請求書
様式-11	支給材料(又は貸与品)受領(又は借用)書
様式-12	支給材料(又は貸与品)返還書
様式-13	現場発生品調書
様式-14	中間前金払認定願、工事出来高内訳書、検査済材料費計算書
様式-15	請負工事既済部分検査請求書
様式-16	指定部分完成通知書
様式-17	完成通知書
様式-18	指定部分引渡書
様式-19	引渡書
様式-20	修補完了届
様式-21	部分使用承諾書
様式-22	請求書(完成代金、指定部分払、部分払、前払金、中間前払金)
様式-23	出来形管理図表
様式-24	品質管理図表

様式－1(1)

現場代理人等通知書

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社等
氏 名

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事について国有林野
事業工事請負契約約款第10条第1項に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので別
紙経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者氏名※

監理技術者補佐

専門技術者氏名

※「資格者証(写し)」を添付する。

経 歴 書

(現場代理人等氏名)

現 住 所

生 年 月 日

*最 終 学 歴

資格及び資格番号

*職 歴

*工 事 経 歴

注1 *は、必要により記載する。

注2 工事経歴には、工事名及びその発注者名を記載すること。

様式－1(3)

現場代理人等変更通知書

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

工事名

年 月 日付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、国有林野事業工事請負契約約款第10条第1項にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

(注)1. 新現場代理人等の記入内容は様式－1(1)に準ずる。

2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
- ・現場代理人
 - ・主任技術者
 - ・監理技術者
 - ・監理技術者補佐
 - ・専門技術者

様式- 3 (1)

工 程 表

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

工 事 名
工 期 自

至

工 種	月			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

- 記載要領
- 1 工種は工種別数量内訳書の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)
 - 2 予定工程は黒実線をもって表示する。

様式-3(2)

変 更 工 程 表

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

工 事 名
工 期 自
変更工期 自

至
至

受注者 住 所
会社名等
氏 名

工 種	月			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

- 記載要領
- 1 工種は工種別数量内訳書の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)
 - 2 当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。

建設業退職金共済制度の掛金収納書

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工 事 名		工 期	
契約年月日		契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）			

(注) 添付する掛金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、大手事業主に雇われる場合は青色

様式-7

工事事故報告書

年 月 日

(監督職員)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
現場代理人

工事名				工事場所			
発生日時	年 月 日 (曜日)		時 分	天 候			
災害発生状況・原因	①どのような場所で ②どのような作業をしている時に ③どのような物または環境に ④どのような不安全なまたは危険な状態であって ⑤どのようにして災害が発生したかを詳細に記載する。また略図を添付する。						
被害状況	人的被害・物的被害を記載						
被災者	氏名		生年月日	年 月 日(歳)	性別	男・女	職 種
	連絡先					経験年数	
	傷病名		傷病部位		休業見込期間・死亡日時		被災場所
今後の対策							
所見・状況							

工期延長届

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

国有林野事業工事請負契約約款第22条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至
理 由	

(注)

- 1 必要により下記書類を添付すること。
 - a 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対照するとともに、詳細に記入）
 - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照させるなど、延長する根拠を整理すること。
 - c 写真、図面等
- 2 理由は詳細に記入すること。

支給材料(又は貸与品)受領(又は借用)書

年 月 日

(物品管理職員等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
現場代理人等

下記のとおり支給材料(又は貸与品)を受領(又は借用)しました。

記

工 事 名					契約年月日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	

支給材料(又は貸与品)返還書

年 月 日

物品管理職員等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
現場代理人等

下記のとおり支給材料(又は貸与品)を返還します。

記

工 事 名				契約年月日			
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考	
			支給数量	使用数量	残 数 量		
※ 監督職員 証 明 欄	上記について調査したところ、残数量に相違ないことを証明する。 年 月 日 (官職氏名)						

(注) ※は監督職員が記入する。

様式-14(1)

中間前金払認定願

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

年 月 日契約締結した下記の工事について、国有林野事業工事請負契約約款
第 35 条第 5 項に基づき中間前金払認定をされたく申請します。

記

1. 工 事 名

2. 工 事 場 所

3. 工 期 年 月 日から
年 月 日まで

4. 請負代金額 円

※ 様式-14(2)及び(3)を添付すること。

様式-14(2)

別紙

工 事 出 来 高 内 訳 書

工事名											
工 種	請 負 金 額			今回迄の出来高			出来高 比 率	残 高			備 考
	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額		数 量	単 価	金 額	

- 備考 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4横とする。
2 仮設及び機械器具損料その他出来高については、主工事の出来高比率により算出する。
3 工種については、請負代金内訳書の項目を記入する。

様式-14(3)

検 査 済 材 料 費 計 算 書

工事名												
品 名												
検査年月日	設計数量			検査数量			検査合格数量			単価	金額	備 考
	規格	数量	単位	規格	数量	単位	規格	数量	単位			

- 備考 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4横とする。
2 本表は品目毎に1枚とする。
3 設計数量は、契約上の数量を記入する。検査数量及び検査合格数量は発注者が確認した数量とする。

請負工事既済部分検査請求書

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事に
ついて、国有林野事業工事請負契約約款第38条第2項に基づき既済部分検査を請求します。

記

工 事 名	
工 期	自
	至

指 定 部 分 完 成 通 知 書

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので国有林
野事業工事請負契約約款第39条第1項に基づき通知します。

記

工事名

工 期 自 至

請負代金額 円

指定部分工期 自 至

指定部分に対する請負代金額 円

(注) 国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額)	〇〇年度	円	△△△
	∫	∫	
	□□年度	円	×××

完 成 通 知 書

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

下記工事は 年 月 日をもって完成したので国有林野事業工事
請負契約約款第32条第1項に基づき通知します。

記

- 1 工 事 名
- 2 請負代金額 円
- 3 契約年月日
- 4 工 期 自 至

(注) 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

指 定 部 分 引 渡 書

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

下記工事の指定部分を国有林野事業工事請負契約約款第39条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

引 渡 書

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

下記工事を国有林野事業工事請負契約約款第32条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名

2 請負代金額 円

3 検査年月日

修 補 完 了 届

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

年 月 日の () 検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名

請負代金額

工 事 場 所

契 約 年 月 日

期 限 年 月 日

完 了 年 月 日

修補、改造箇所及び補修内容

(注) 本文 () 内には検査種類を記入する。

工事の部分使用について

年 月 日

(発注者名又は受注者名)

殿

(受注者名又は発注者名)

標記について、下記のとおり部分使用することを、国有林野事業工事請負契約約款第34条に基づき（協議・承諾）する。

記

1. 使用目的
2. 使用部分
3. 使用期間 自
至
4. 使用者
5. その他

- (注) 1. (協議・承諾) には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「支出官等（官職氏名）」として、発注者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『支出官等（官職氏名）』、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。

請 求 書 (完成払金)

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事請負代金の完成払金額
(下記内訳のとおり)を国有林野事業工事請負契約約款第33条第1項の規定に基づ
き上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額	摘 要
請 負 代 金 額	円	
前払金受領済額		
中間前払金受領済額		
部分払金受領済額		
今 回 請 求 金 額		

振込先銀行名	
// 口座名義	
// 口座名	
// 口座番号	

(注) 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

請求書（指定部分支払）

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

¥ _____

年 月 日契約締結した _____ 工事の指定部分に相応する請負代金額（下記内訳のとおり）を国有林野事業工事請負契約約款第39条の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	割 合	金 額	摘 要
請 負 代 金 額	%	円	
指定部分の請求金額相当額及び請負金額に対する割合			
指定部分の出来高割合	100		
既に受領した前払金及び請負金額に対する割合			
同上金額の指定部分割合の金額			
既に受領した部分払金額及び請負金額に対する割合			
同上金額の指定部分相当金額			
今回受領する指定部分金額			
請 負 金 額 支 払 残 額			

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

請求書 (第 回部分払金)

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事請負代金の第 回部分払金額
(下記内訳のとおり) を国有林野事業工事請負契約約款第38条第5項の規定に基づき上
記のとおり請求します。

内 訳

項 目	割 合	金 額	摘 要
請 負 代 金 額	%	円	
前 払 金 受 領 済 額			
部 分 払 金 受 領 済 額			
出 来 形 部 分 の 割 合 、 金 額			
前 回 ま だ の 出 来 形 部 分 の 金 額			
今 回 の 出 来 形 部 分 の 金 額			
出 来 形 部 分 に 対 す る 9/10 の 金 額			
今 回 出 来 形 部 分 の 部 分 払 金 額			
今 回 請 求 金 額			

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(注) 1. 今回出来形部分払金額の算出は、下記により行い摘要欄に計算式を
記入するものとする。

$$\text{今回出来形部分の部分払金額} = \text{今回の出来形部分の金額} \times \left(\frac{9}{10} - \frac{\text{前払金受領済額}}{\text{請負代金額}} \right) - \text{部分払金受領済額}$$

2. 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

請求書（第 回部分払金・国庫債務負担行為用）

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事の 年度出来形部分に係る
請負代金の第 回部分払金額（下記内訳のとおり）を国有林野事業工事請負契約約
款第4条第1項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	割合	金 額	摘要
請 負 代 金 額	%	円	
年度出来形予 定金額			
年度支 払 年 割 額			
前 払 金 受 領 済 額			
部 分 払 金 受 領 済 額			
年度出来形予定部分に対する今 回の出来形部分の割合、金額			
前回までの出来形部分の金額			
今 回 の 出 来 形 部 分 の 金 額			
出来形部分に対する 9/10 の金額			
今回出 来 形 部 分 の 部 分 払 金 額			
今 回 請 求 金 額			

振込先銀行名	
// 口座名義	
// 口座名	
// 口座番号	

(注) 1. 今回出来形部分払金額の算出は、下記により行い摘要欄に計算式を記入するものとする。

$$(a) \text{ 部分払金の額} \leq \text{請負代金相当額} \times 9/10 - (\text{前会計年度までの支払金額} + \text{当該会計年度の部分払金額}) - [\text{請負代金相当額} - (\text{前年度までの出来高予定額} + \text{出来高超過額})] \times \frac{\text{当該会計年度前払金額}}{\text{当該会計年度の出来高予定額}}$$

$$(b) \text{ 部分払金の額} \leq \text{請負代金相当額} \times 9/10 - \text{前会計年度までの支払金額} - (\text{請負代金相当額} - \text{前年度までの出来高予定額}) \times \frac{(\text{当該会計年度前払金額} + \text{当該会計年度の間前払金額})}{\text{当該会計年度の出来高予定額}}$$

$$(c) \text{ 部分払金の額} \leq (\text{前会計年度末における請負代金相当額} - \text{前会計年度までの出来高予定額}) \times 9/10$$

* (b) は中間前払金を選択した場合、(c) は出来高超過額に対する部分払

2. 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

請 求 書 (前払金)

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事請負代金の
の前払金額（下記内訳のとおり）を国有林野事業工事請負契約約款第35条第1項の
規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額
請 負 代 金 額	円
請負代金額に対する /10の金額	
今 回 請 求 金 額	

振込先銀行名	
// 口座名義	
// 口座名	
// 口座番号	

(注) 1. 保証証書を添付すること。

請求書（前払金・国庫債務負担行為用）

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事の 年度出来形予定部分に係る請負代金の前払金額（下記内訳のとおり）を国有林野事業工事請負契約約款第4条第1項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額
請 負 代 金 額	円
年度出来形予定金額	
年度支払年割額	
年度出来形予定金額 に対する /10 の金額	
今 回 請 求 金 額	

振込先銀行名	
// 口座名義	
// 口座名	
// 口座番号	

(注) 1. 保証証書を添付すること。

請 求 書 (中間前払金)

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

¥ _____

年 月 日契約締結した _____ 工事請負代金の中間前払金額（下記
内訳のとおり）を国有林野事業工事請負契約約款第35条第4項の規定に基づき上記
のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額
請 負 代 金 額	円
前 払 金 受 領 済 額	
請負代金額に対する2/10の金額	
今 回 請 求 金 額	

振込先銀行名	
// 口座名義	
// 口座名	
// 口座番号	

(注) 1. 保証証書を添付すること。

請求書（中間前払金・国庫債務負担行為用）

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名) 殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事の 年度出来形予定部分に係る請負代金の中間前払金額（下記内訳のとおり）を国有林野事業工事請負契約約款第41条第1項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額
請 負 代 金 額	円
年度出来形予定金額	
年度支払年割額	
年度出来形予定金額に対する2/10の金額	
今 回 請 求 金 額	

振込先銀行名	
// 口座名義	
// 口座名	
// 口座番号	

(注) 1. 保証証書を添付すること。

様式-23(1)

出来形管理図表

工種 _____

種別 _____

測定者 _____

測点												略 図					
設計値との差																	
測定項目				測定項目				測定項目									
規格値				規格値				規格値									
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差						
平均値																	
最大値																	
最小値																	
最多値																	
データ数																	
標準偏差																	

出来形合否判定総括表

工種

測点

種別

合否判定結果

測定項目		規格値	判定	測点



品質管理図表

工種 _____

種別 _____

測定者 _____

測点												略 図	
設計値との差													
測定項目				測定項目				測定項目					
規格値				規格値				規格値					
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差		
平均値													
最大値													
最小値													
最多値													
データ数													
標準偏差													